

令和7年度
デジタル経営診断

調査結果報告書

診断期間：令和7年4月1日（火）～令和8年3月31日（火）

対象先：和歌山県内に本社又は事業所を有する事業者（法人又は個人事業主）

診断回答数：185先

診断回答数

185

先

全業種平均

285.0

点 / 600点満点

最高カテゴリ

経営戦略

52.4点

最低カテゴリ

デジタル人材育成

41.3点

実施概要

デジタル経営診断の実施期間・方法・対象について

実施期間	令和7年4月1日（火）～令和8年3月31日（火）
対 象 先	和歌山県内に本社又は事業所を有する事業者（法人又は個人事業主） ・地場産業分野（繊維・化学・機械金属・食品加工・家庭用品・情報通信） ・観光分野（宿泊・小売・卸売）
実施方法	デジタル経営診断サイト（ https://digital-wakayama.com ）でのオンライン診断
診断回答数	全回答数 185先 うち対象業種 172先 *業種内訳 製造業 84先 情報通信業 1先 卸売業 44先 小売業 37先 宿泊業 7先 （その他 建設業6・その他3・専門技術1・医療福祉1・生活関連1）
診断内容	6つのカテゴリ（経営戦略・組織体制と仕組み・デジタル人材育成・新規事業創発・デジタルツール・業務改革）各5項目、合計30の指標でデジタル化の現状を自己評価する。 各項目は1～5の5段階評価とし、回答3を「標準」として設定。カテゴリ満点は各100点、総合満点600点満点。

事業者の概要 ①業種区分・所在地区分

診断実施事業者の業種別・所在地別構成

図1 業種別構成 (n=185)

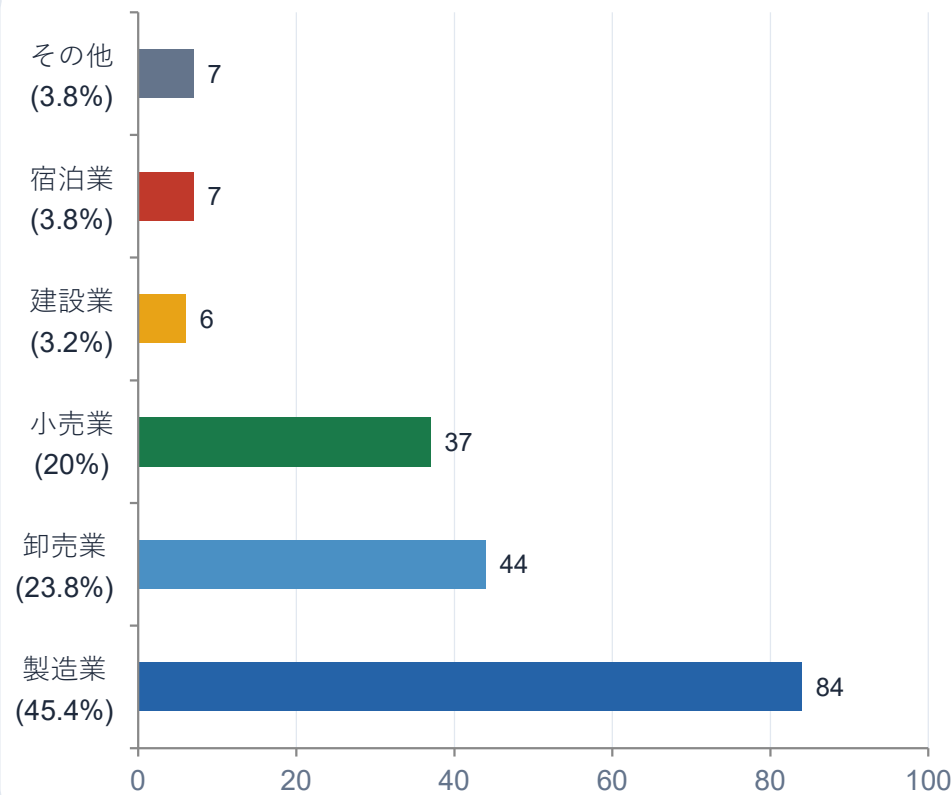


表1 所在地別件数 (上位)

所在地	件数	割合
和歌山市	53	28.6%
田辺市	18	9.7%
海南市	18	9.7%
新宮市	11	5.9%
御坊市	10	5.4%
橋本市	10	5.4%
紀の川市	7	3.8%
岩出市	7	3.8%
白浜町	6	3.2%
みなべ町	6	3.2%
その他	39	21.1%

事業者の概要 ②年商・従業員数区分

診断実施事業者の規模別構成

図2 年商区分別 診断実施先数（単位：先）

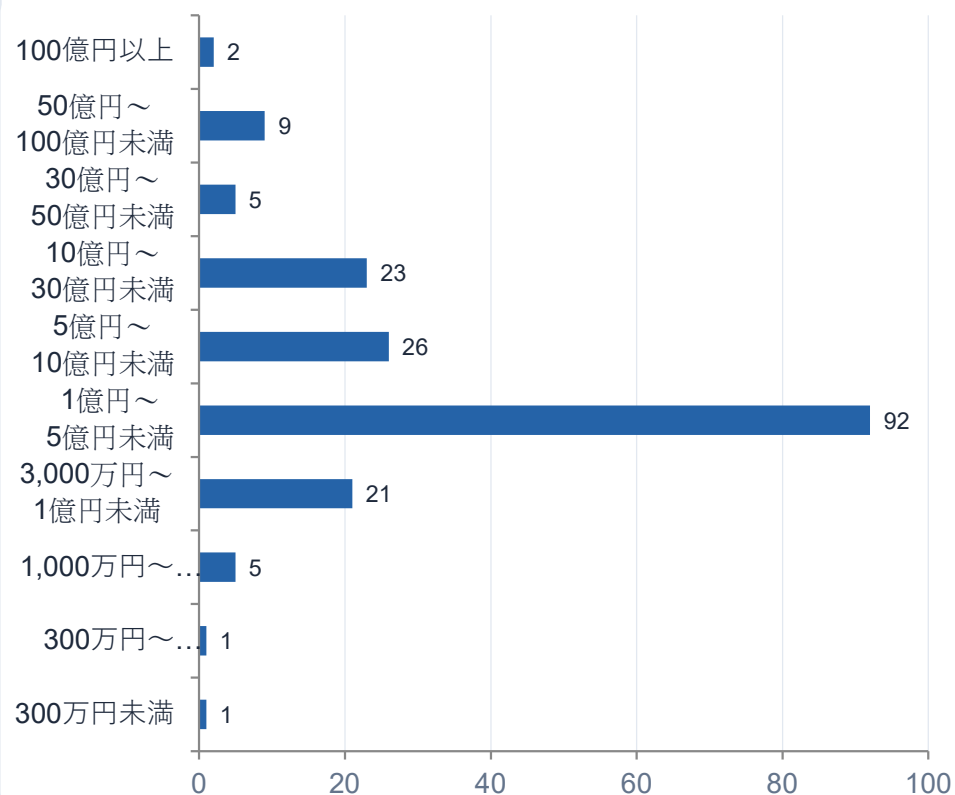
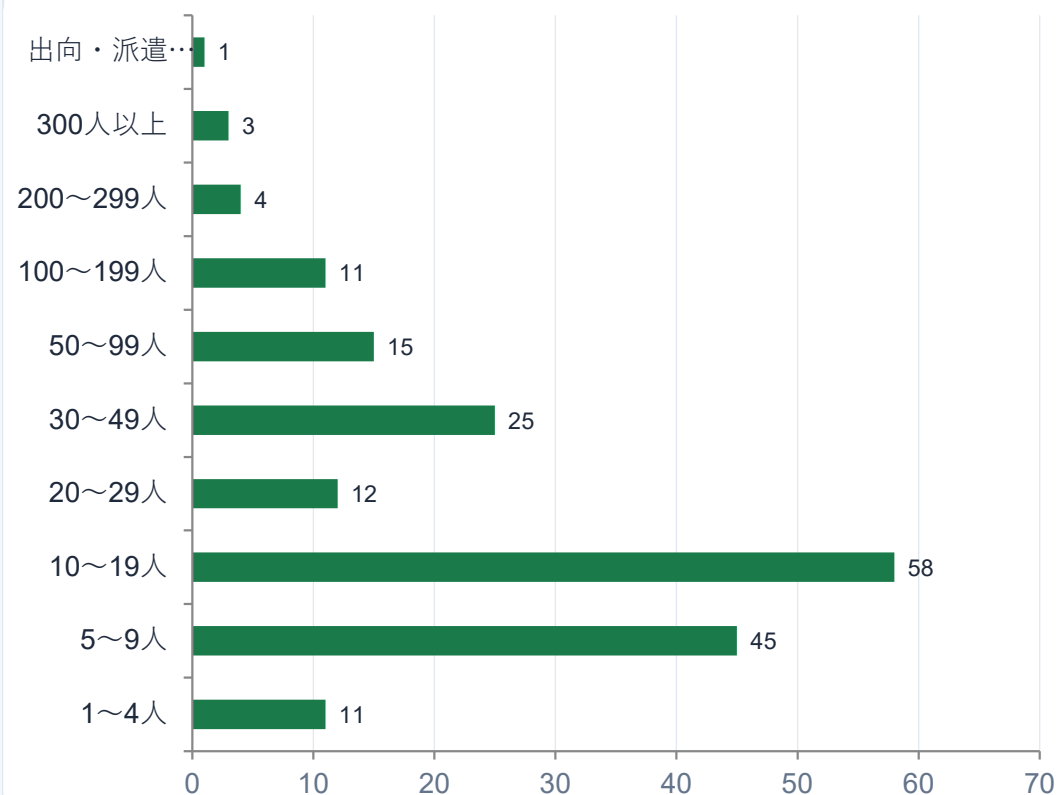


図3 従業員数区分別 診断実施先数（単位：先）



全事業者の平均得点

カテゴリ別平均得点一覧（n=185、100点満点）

図4 カテゴリ別平均得点（レーダーチャート）

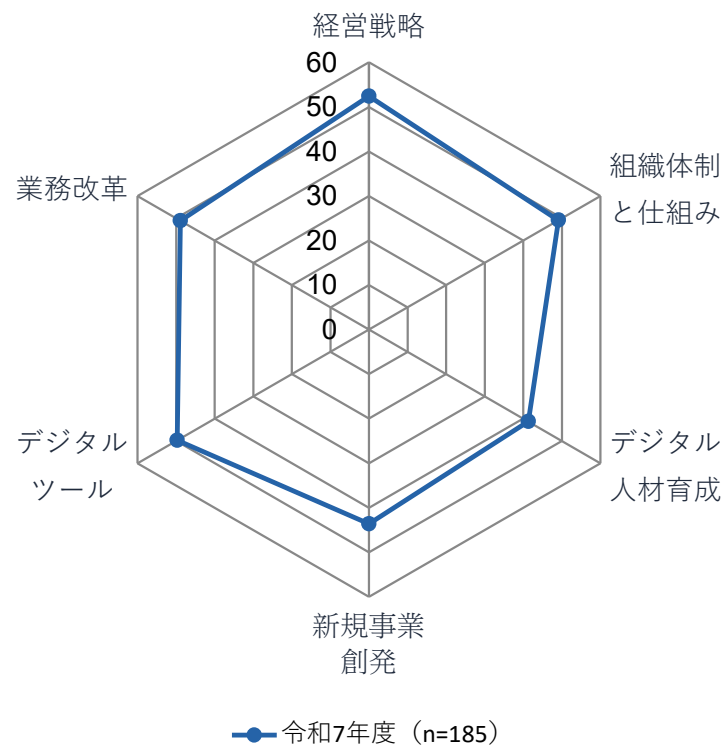


表2 カテゴリ別平均得点一覧

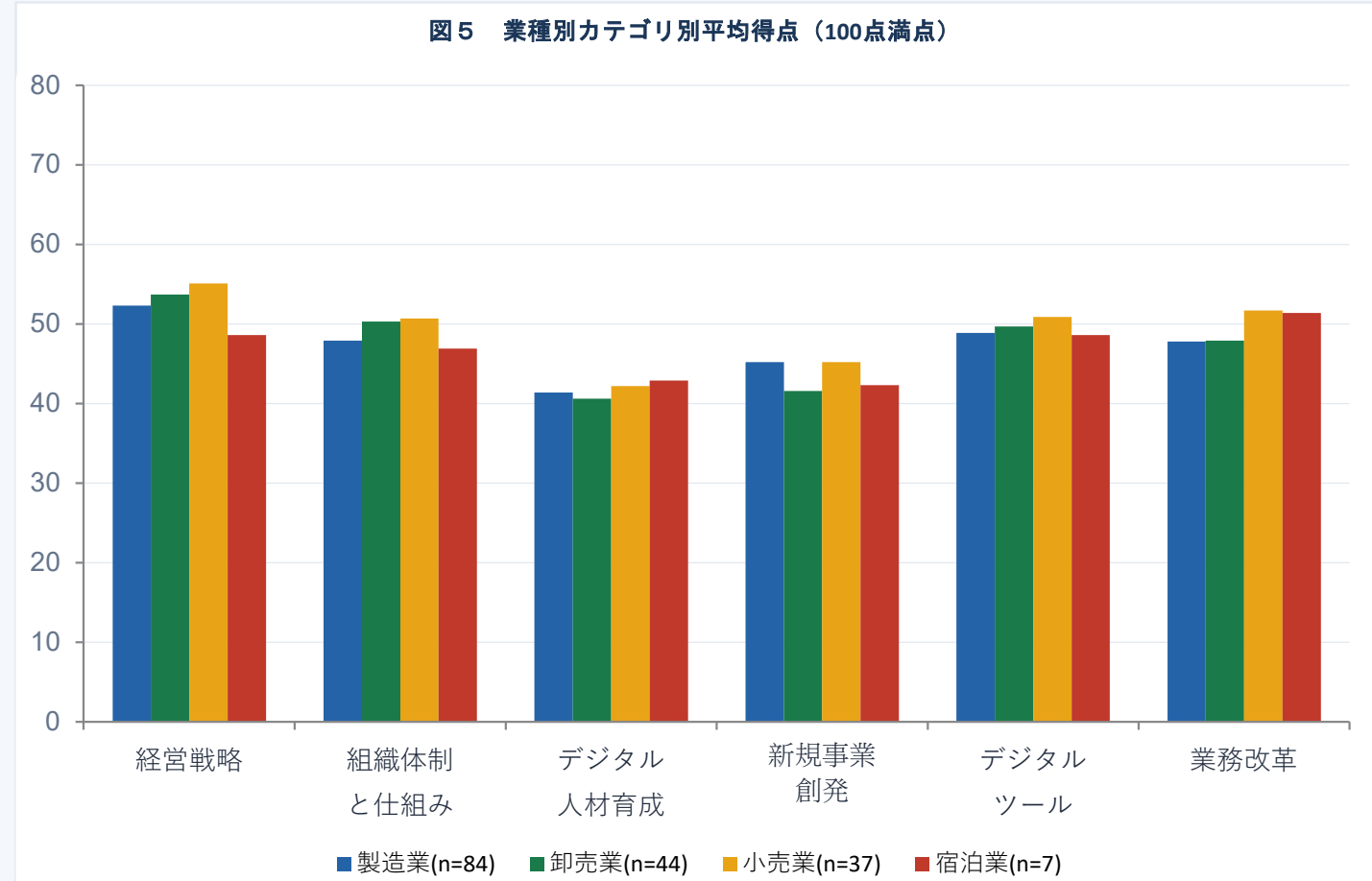
カテゴリ	平均得点 (100点満点)	評価
1. 経営戦略	52.4点	最高
2. 組織体制と仕組み	49.1点	
3. デジタル人材育成	41.3点	最低
4. 新規事業創発	43.6点	
5. デジタルツール	49.7点	
6. 業務改革	48.9点	
総 合	285点	/ 600点満点

※ 回答3が「標準」（現時点で到達すべきと考えられるレベル）であり、100点満点換算で60点が標準に相当する。

業種別の平均得点

主要4業種のカテゴリ別平均得点比較

図5 業種別カテゴリ別平均得点（100点満点）



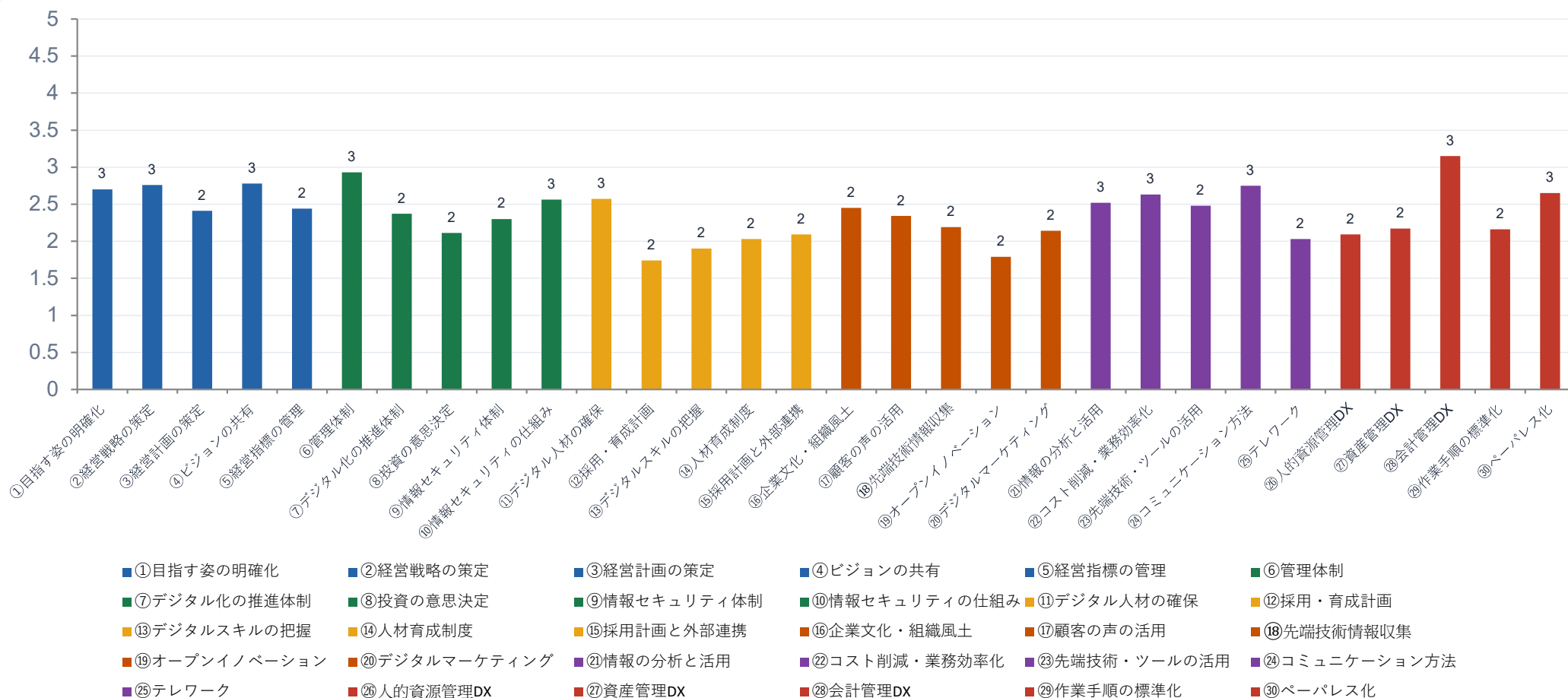
■ 全業種を通じて「デジタル人材育成」が最も低く課題が見られる。「小売業」の総合得点が最も高く（295.8点）、次いで「卸売業」（283.9点）となっている。

表3 業種別総合得点

業種	件数	総合得点
製造業	84先	283.4点
卸売業	44先	283.9点
小売業	37先	295.8点
宿泊業	7先	280.6点
全業種	185先	285.0点

各設問の平均得点

全30設問の平均得点（5点満点） / 回答3が標準



※ 回答3（3.0点）が「標準」レベル。会計管理DX（3.15点）のみが標準を超えている。

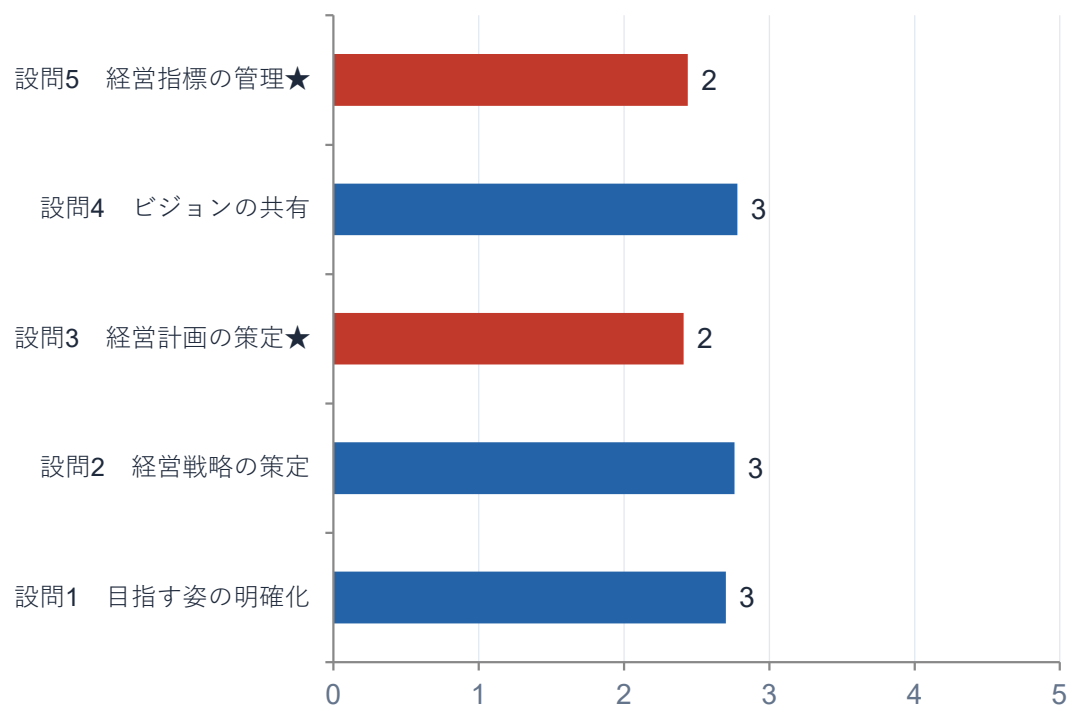
カテゴリ1 経営戦略 平均得点

合計点 52.4/100点

カテゴリ平均得点：52.4点（100点満点）

■ 全カテゴリの中では最も平均得点が高いカテゴリとなった。目指す姿の明確化（設問1）、ビジョンの共有（設問4）は比較的積極的に取り組まれている。一方、戦略を具体的な計画やスケジュールに落とし込む経営計画の策定（設問3）や経営指標の把握・進捗管理（設問5）の取り組みに課題が見られる結果となった。

図 設問別平均得点（5点満点）



★：特に課題となっている（得点が低い）項目

設問別 課題ポイント

設問1 目指す姿の明確化

平均：2.7点

比較的良好

設問2 経営戦略の策定

平均：2.76点

比較的良好

設問3 経営計画の策定★

平均：2.41点

要改善

設問4 ビジョンの共有

平均：2.78点

比較的良好

設問5 経営指標の管理★

平均：2.44点

要改善

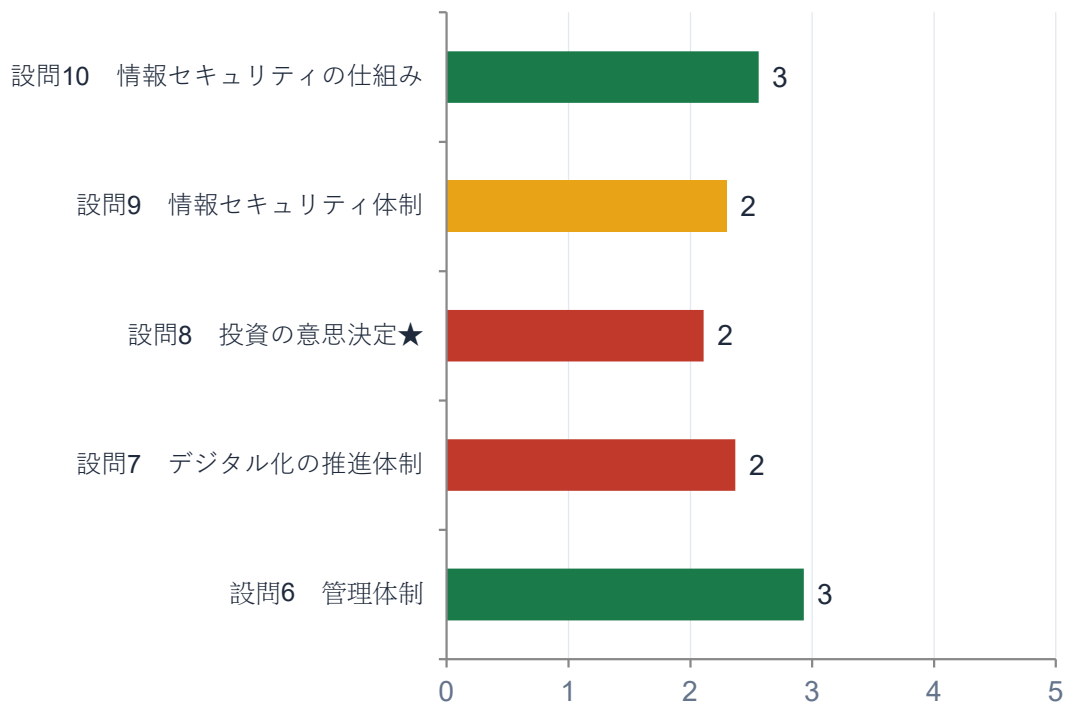
カテゴリ2 組織体制と仕組み 平均得点

合計点 49.1/100点

カテゴリ平均得点：49.1点（100点満点）

■管理体制（設問6）については比較的取り組みが行われているが、それ以外の項目には課題が見られる。投資の意思決定の基準やルールの整備（設問8）については、組織として基準やルールを定めている事業者は少数である。情報セキュリティ（設問10）に関しては、セキュリティソフトを導入する等の対応をしている事業者は多いが、マニュアルの策定やセキュリティ教育の必要性・重要性について認識を促す必要がある。

図 設問別平均得点（5点満点）



★：特に課題となっている（得点が低い）項目

設問別 課題ポイント

設問6	管理体制	平均：2.93点	比較的良好
設問7	デジタル化の推進体制	平均：2.37点	要改善
設問8	投資の意思決定★	平均：2.11点	要改善
設問9	情報セキュリティ体制	平均：2.3点	改善余地あり
設問10	情報セキュリティの仕組み	平均：2.56点	比較的良好

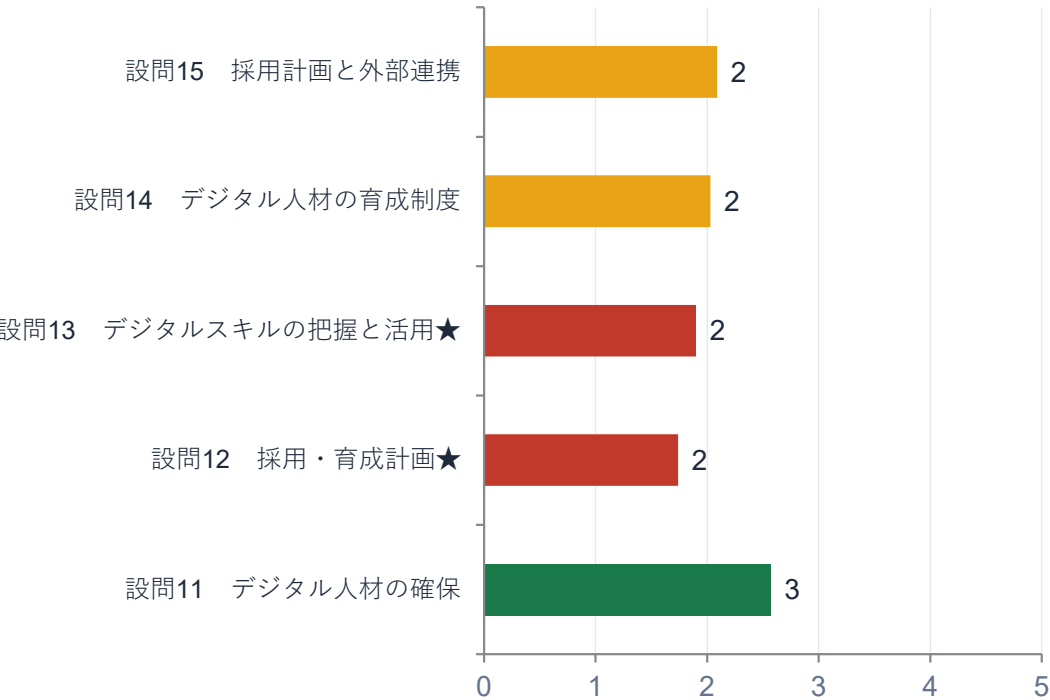
カテゴリ3 デジタル人材育成 平均得点

カテゴリ平均得点：41.3点（100点満点）

合計点 41.3/100点

■ 全カテゴリの中で最も得点が低く、県内事業者の大きな課題であると認識。約半数の事業者が、設問12では「求める人材像や必要なスキル要件を定義していない」、設問13では「社員のデジタルスキルを把握していない」と回答しており、具体的な取組に至っていないのが現状である。デジタル人材の育成・確保の必要性・重要性を啓蒙する活動や人材を確保できない事業者への支援施策など、多方面から取り組みが必要である。

図 設問別平均得点（5点満点）



★：特に課題となっている（得点が低い）項目

設問別 課題ポイント

設問11	デジタル人材の確保	平均：2.57点	比較的良好
設問12	採用・育成計画★	平均：1.74点	要改善
設問13	デジタルスキルの把握と活用★	平均：1.9点	要改善
設問14	デジタル人材の育成制度	平均：2.03点	改善余地あり
設問15	採用計画と外部連携	平均：2.09点	改善余地あり

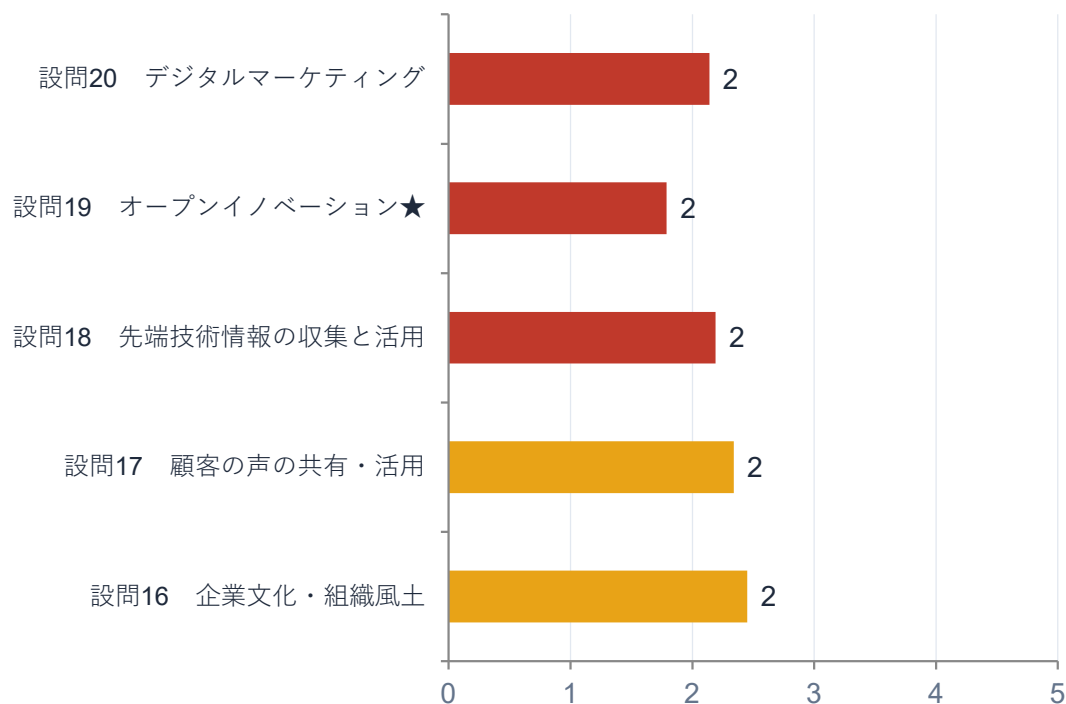
カテゴリ4 新規事業創発 平均得点

合計点 43.6/100点

カテゴリ平均得点：43.6点（100点満点）

■ デジタル人材育成に続き、得点が低く、県内事業者の大きな課題と認識。「顧客の声の共有・活用」（設問17）では、多くの事業者が顧客の声を「蓄積しているもののデータ化していない」と回答しており、多くの企業がデジタイゼーションの段階にあることがわかる。設問19の「オープンイノベーション」に関しては、約58%の事業者が必要性的を感じておらず、未着手の状態であることがわかる。

図 設問別平均得点（5点満点）



★：特に課題となっている（得点が低い）項目

設問別 課題ポイント

設問16 企業文化・組織風土

平均：2.45点

改善余地あり

設問17 顧客の声の共有・活用

平均：2.34点

改善余地あり

設問18 先端技術情報の収集と活用

平均：2.19点

要改善

設問19 オープンイノベーション★

平均：1.79点

要改善

設問20 デジタルマーケティング

平均：2.14点

要改善

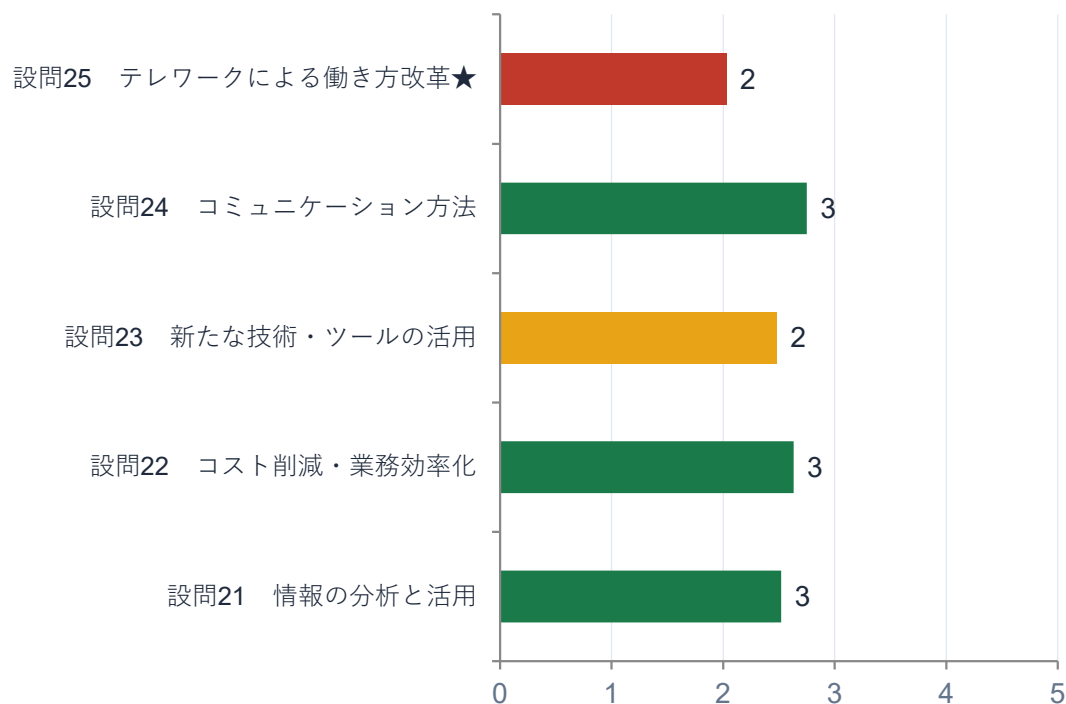
カテゴリ5 デジタルツール 平均得点

合計点 49.7/100点

カテゴリ平均得点：49.7点（100点満点）

■ グループウェアなどのコミュニケーションツールやクラウドについては比較的活用されているが、全体としては標準に届いていない状態である。AI・RPA・IoTなどのツールの利活用（設問23）とテレワーク環境の整備（設問25）に課題が見られる。先端技術・ツールの活用（設問23）では「活用を検討したことがない」という事業者が多く、関心を持つことを促すためにツールの特徴や利活用に関するセミナーの実施なども有効であると推量される。

図 設問別平均得点（5点満点）



★：特に課題となっている（得点が低い）項目

設問別 課題ポイント

設問21 情報の分析と活用

平均：2.52点

比較的良好

設問22 コスト削減・業務効率化

平均：2.63点

比較的良好

設問23 新たな技術・ツールの活用

平均：2.48点

改善余地あり

設問24 コミュニケーション方法

平均：2.75点

比較的良好

設問25 テレワークによる働き方改革★

平均：2.03点

要改善

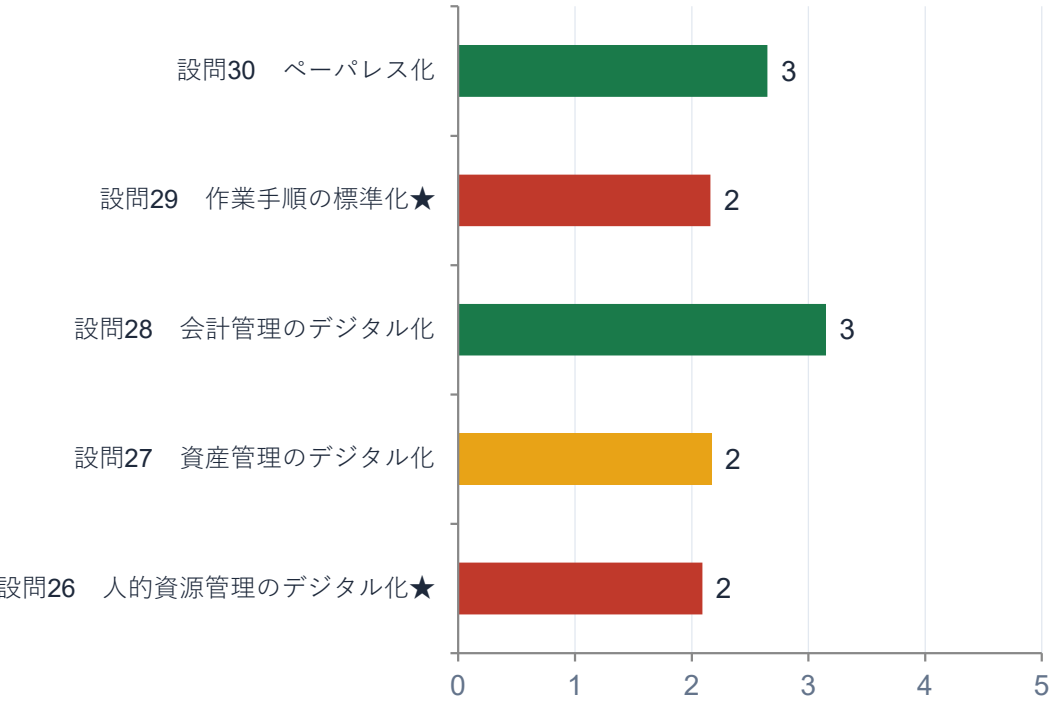
カテゴリ6 業務改革 平均得点

カテゴリ平均得点：48.9点（100点満点）

合計点 48.9/100点

■ 会計管理のデジタル化（設問28）については、比較的積極的に取り組みがなされており、唯一標準（回答3）を超えた設問となった。人的資源管理のデジタル化（設問26）、資産管理のデジタル化（設問27）、作業手順の標準化（設問29）に特に課題が見られる。「ヒト・モノ・カネ」の情報をデジタル化することによってどのような効果が期待できるかなども含め、事業者へ情報提供し、さらなる業務効率化・生産性向上を図っていくことが求められる。

図 設問別平均得点（5点満点）



★：特に課題となっている（得点が低い）項目

設問別 課題ポイント

設問26	人的資源管理のデジタル化★	平均：2.09点	要改善
設問27	資産管理のデジタル化	平均：2.17点	改善余地あり
設問28	会計管理のデジタル化	平均：3.15点	比較的良好
設問29	作業手順の標準化★	平均：2.16点	要改善
設問30	ペーパーレス化	平均：2.65点	比較的良好

総合分析 ―従業員数・年商規模と総合得点の関係―

企業規模と診断得点の相関分析

図6 従業員数区分別 総合平均得点

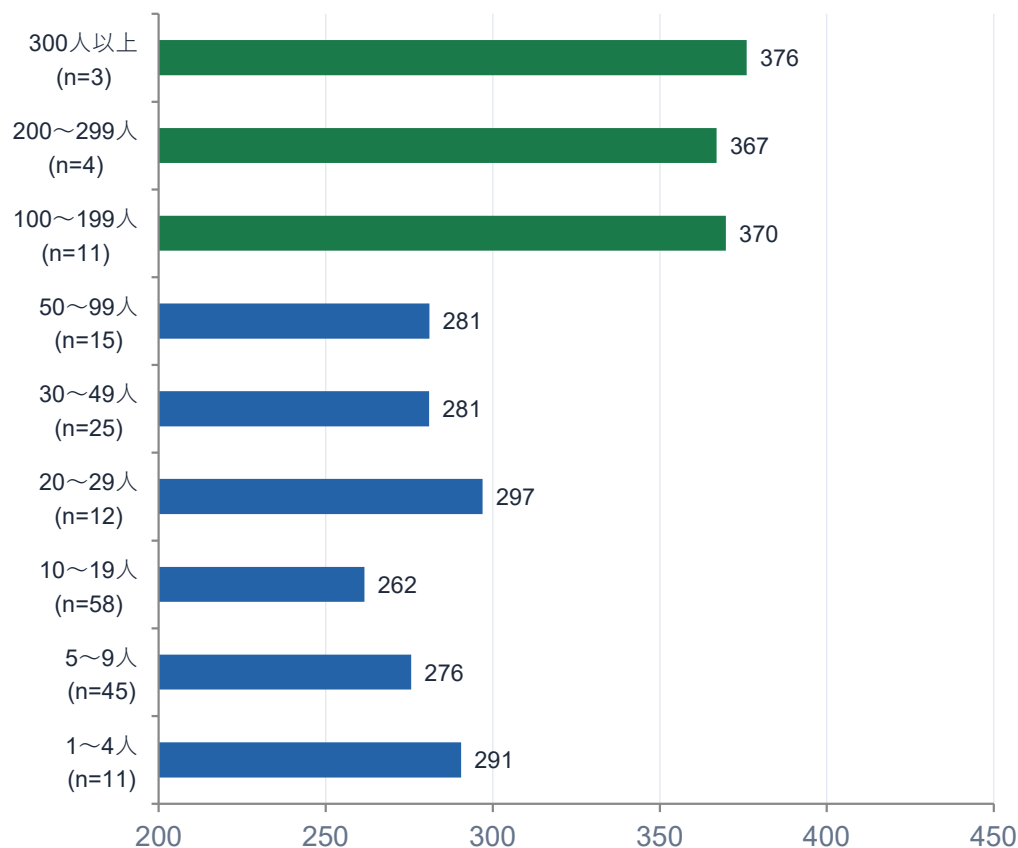
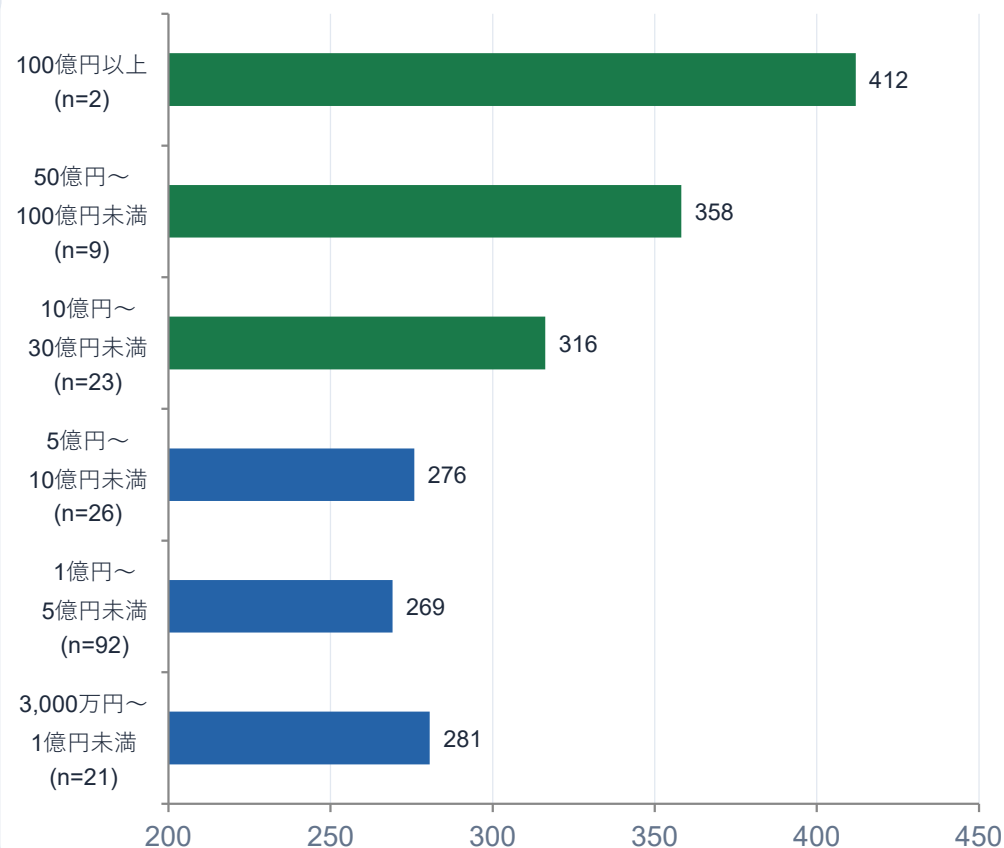


図7 年商区分別 総合平均得点（主要区分）



■ 従業員数100人以上の区分では総合得点が369.8点以上となり、全体平均（285.0点）を大幅に上回る。年商10億円以上においても同様の傾向が見られた。

今後の方向性

診断結果を踏まえた施策の方向性

① デジタル人材育成支援の強化

全カテゴリー最低（41.3点）であるデジタル人材育成は最重要課題である。求める人材像・スキル要件を定義していない事業者が約48%に達していることから、スキル定義の支援ツール提供、デジタル人材育成研修の充実、外部機関との連携促進など多方面から支援施策を実施することが求められる。

② 新規事業創発・オープンイノベーション促進

新規事業創発（43.6点）のうち「オープンイノベーション」（1.79点）は最低設問である。約58%の事業者が必要を感じていない。産学官連携の機会提供、成功事例の横展開、補助金・マッチング等の支援により、外部連携への動機付けを高める取り組みが必要である。

③ 先端デジタルツール（AI・RPA・IoT）活用促進

デジタルツールカテゴリのうち先端技術・ツールの活用（2.48点）及びテレワーク（2.03点）に課題が見られる。ツールの導入メリットや利活用事例を紹介するセミナー・ハンズオン研修の実施、補助制度の活用促進により、導入意欲の醸成を図ることが有効である。

④ 業務改革（人・資産管理）のデジタル化推進

会計管理のデジタル化は唯一標準（3.15点）を超えているが、人的資源管理（2.09点）・資産管理（2.17点）・作業手順の標準化（2.16点）に課題がある。「ヒト・モノ」の情報デジタル化によるメリットの情報提供と、中小企業向けシステム導入補助の活用促進が求められる。

⑤ 経営指標管理・経営計画策定の底上げ

経営戦略カテゴリーは最高得点（52.4点）であるが、経営計画の策定（2.41点）・経営指標の管理（2.44点）が相対的に低い。目指すビジョンを具体的な計画・KPIに落とし込む経営支援（専門家派遣、経営計画策定セミナー等）の充実が効果的である。

総 括

1. 診断実施状況

令和7年度は185事業者が診断を実施した。業種別では製造業（45.4%）が最多であり、小売業（20.0%）・卸売業（23.8%）がこれに続いた。年商1億円以上5億円未満の中堅企業が最多（49.7%）であった。

2. 全体の評価

全事業者の総合平均得点は285.0点（600点満点）であり、全30設問において会計管理のデジタル化（3.15点）のみが標準（回答3）を上回った。その他29設問が標準未満であり、県内事業者全体のDXは発展途上にある。

3. 課題の整理

最も課題が大きいカテゴリは「デジタル人材育成」（41.3点）であり、「採用・育成計画」（1.74点）「デジタルスキルの把握と活用」（1.90点）が特に低い。次いで「新規事業創発」（43.6点）が課題であり、「オープンイノベーション」（1.79点）が最低設問となった。

4. 良好な取り組み

「経営戦略」（52.4点）は全カテゴリ中最も高く、経営者のビジョン策定・共有への意識が相対的に高いことが見てとれる。また「会計管理のデジタル化」（3.15点）は標準を超えており、インボイス制度・電子帳簿保存法等への対応が普及に寄与したと考えられる。

5. 今後の取り組み

デジタル人材育成支援・先端ツール活用促進・オープンイノベーション促進・業務改革（ヒト・モノのデジタル化）を優先課題として施策を集中するとともに、診断の継続実施による事業者の経年的なDX進捗管理を支援していくことが重要である。